



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 大  
 コード番号 3250 URL http://www.adw-net.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者CFO (氏名)細谷 佳津年 (TEL)03(4500)4200  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,525	△24.6	108	96.0	80	315.0	48	449.6
24年3月期第1四半期	2,023	53.2	55	△65.2	19	△85.0	8	△88.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 48百万円(449.6%) 24年3月期第1四半期 8百万円(△88.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	356	23	350	53
24年3月期第1四半期	64	30	62	99

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,111		2,224			31.0
24年3月期	6,258		2,205			34.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,202百万円 24年3月期 2,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
24年3月期	—	—	—	200	00	200	00
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	200	00	200	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績計画について

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「業績の予測値」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

平成25年3月期の通期連結業績計画(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000	△1.6	494	18.8	350	20.7	214	52.9	1,587	11

(注) 直近に公表されている業績計画からの修正の有無 : 無

#### 4. 四半期連結業績フォーキャストについて

当社グループにおける、収益不動産販売を柱とするいわゆるキャピタルゲイン型ビジネスは、仕入れから収益実現までの期間が長期のストック型ではなく短期間であること、また、個別の需給関係に依拠する期待利益はボラティリティが大きいことから、期首時点における通期予測については不確定要素が大きいものとなっております。そのため、当該事業の影響を大きく受ける通期の連結業績の見通しは立てにくい状況にあるものと考えております。

つきましては、当社グループでは、確度の高い情報及び合理的であると判断される情報を元に、当四半期における進捗の見通しを「フォーキャスト」として適時更新し、開示しております。これにより投資家の皆様により有用な情報をタイムリーに提供できるものと考えております。

詳細につきましては、本日開示の「第2四半期連結業績フォーキャストに関するお知らせ」をご覧ください。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	140,920株	24年3月期	140,920株
25年3月期1Q	6,084株	24年3月期	6,084株
25年3月期1Q	134,836株	24年3月期1Q	135,913株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
4. 四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9
5. 補足情報 .....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、緩やかに回復基調となっているものの、欧州債務問題を巡る不確実性を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れリスクの存在から、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が属する不動産業界におきましては、中古住宅の価格の下落や、賃貸住宅、賃貸オフィスなどの賃料水準の低迷など、事業環境は依然として厳しい状況にあります。しかしながら、収益不動産市場におきましては、比較的小型の高利回り物件の流通が活性化している傾向があり、回復の兆しがみられております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第3次中期経営計画を発表し、飛躍への準備期間として、「ADブランド・ADビジネスモデル確立」「事業規模の拡充」「機動的自己資本調達」を基本方針として掲げております。当四半期におきましては、収益不動産事業での仕入活動が順調に進み、着実に収益不動産残高を積み上げることができました。また、合わせて同事業の販売活動も好調に推移し、全社利益に大きく貢献する形となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,525百万円(前年同期比24.6%減)、営業利益は108百万円(前年同期比96.0%増)、経常利益は80百万円(前年同期比315.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社におきましては、経常利益をセグメント利益としております。

#### (収益不動産事業)

当事業におきましては、収益不動産の仕入、販売ともに順調に推移いたしました。また、震災前に仕入を行った物件の入れ替えが前期で完了したため、本来の高い利益率を確保することができ、当四半期は大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は1,137百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は130百万円(前年同期比277.9%増)、経常利益は104百万円(前年同期比26,219.9%増)となりました。

#### (総合居住用不動産事業)

当事業のうち、新築戸建につきましては、前期末における販売活動が好調だったため、完成在庫が不足しており、第2四半期以降の準備期間となりました。中古住宅につきましては、中古戸建に注力し、積極的な仕入活動を行いました。

以上の結果、売上高は200百万円(前年同期比66.9%減)、営業損失は4百万円(前期同期は営業利益12百万円)、経常損失は23百万円(前年同期比160.1%減)となりました。

#### (ストック型フィービジネス)

当事業セグメントにおきましては、管理受託物件の管理戸数が増加し、不動産管理受託による手数料収入が順調に増加いたしました。しかしながら、前年度末の一時的な収益不動産の保有残高減少に伴い、賃料収入が減少したこと、前年同期に比べ、コンサルティング収入が減少したこと等の理由により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は187百万円(前年同期比18.5%減)、営業利益は64百万円(前年同期比41.9%減)、経常利益は49百万円(前年同期比49.8%減)となりました。

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 当第1四半期連結会計期間より、事業ごとの採算性をより正確に判断するため、事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法について、従来、全社費用とされていた金額のうち、事業として必要な経費を一定の基準に基づき負担させる方法に変更しております。また、前年同期比較については、変更後の利益(又は損失)の測定方法により作成した前年数値に基づき、比較を行っております。
- 3 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額50百万円は、各セグメントに配賦不能な一般管理費用として全社部門に計上されております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して853百万円増加し、7,111百万円となりました。これは現金及び預金が91百万円減少したこと、たな卸資産が933百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して833百万円増加し、4,887百万円となりました。これは有利子負債が814百万円増加したこと、未払法人税等が30百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して19百万円増加し、2,224百万円となりました。これは四半期純利益48百万円を計上したこと、剰余金の配当26百万円を実施したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績計画は、「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(平成24年5月14日付)において公表した金額より変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,600,679	1,509,562
売掛金	36,115	13,833
販売用不動産	2,942,624	3,741,432
仕掛販売用不動産	307,534	442,089
その他	153,999	190,387
貸倒引当金	△801	△266
流動資産合計	5,040,152	5,897,039
固定資産		
有形固定資産		
土地	869,853	869,853
その他(純額)	269,521	264,899
有形固定資産合計	1,139,374	1,134,752
無形固定資産	8,919	8,337
投資その他の資産	70,435	71,766
固定資産合計	1,218,730	1,214,855
資産合計	6,258,882	7,111,895
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	223,544	248,900
短期借入金	1,338,500	1,789,100
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	188,501	199,655
未払法人税等	—	30,519
引当金	25,746	18,149
その他	336,123	307,961
流動負債合計	2,152,415	2,654,286
固定負債		
社債	80,000	160,000
長期借入金	1,784,243	2,037,021
その他	37,020	35,920
固定負債合計	1,901,263	2,232,941
負債合計	4,053,678	4,887,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	426,770	426,770
資本剰余金	366,560	366,560
利益剰余金	1,444,048	1,465,114
自己株式	△55,861	△55,861
株主資本合計	2,181,516	2,202,583
新株予約権	23,687	22,084
純資産合計	2,205,204	2,224,667
負債純資産合計	6,258,882	7,111,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,023,523	1,525,262
売上原価	1,761,547	1,235,664
売上総利益	261,975	289,597
販売費及び一般管理費	206,710	181,265
営業利益	55,265	108,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	55
保険解約返戻金	316	—
還付消費税等	426	—
受取保険金	270	—
その他	208	—
営業外収益合計	1,274	55
営業外費用		
支払利息	34,483	21,847
その他	2,714	6,284
営業外費用合計	37,198	28,131
経常利益	19,340	80,255
税金等調整前四半期純利益	19,340	80,255
法人税、住民税及び事業税	10,601	32,222
法人税等合計	10,601	32,222
少数株主損益調整前四半期純利益	8,739	48,033
四半期純利益	8,739	48,033



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,739	48,033
四半期包括利益	8,739	48,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,739	48,033
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産事業	総合居住用不動産事業	ストック型フイービジネス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,198,214	605,016	220,293	2,023,523	2,023,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	△10,050	—	10,050	—	—
計	1,188,164	605,016	230,343	2,023,523	2,023,523
セグメント利益又は損失(△)	398	△8,972	98,042	89,468	89,468

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	89,468
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△70,128
四半期連結損益計算書の経常利益	19,340

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産事業	総合居住用不動産事業	ストック型フイービジネス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,137,176	200,358	187,727	1,525,262	1,525,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,137,176	200,358	187,727	1,525,262	1,525,262
セグメント利益又は損失(△)	104,901	△23,335	49,262	130,829	130,829

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,829
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△50,573
四半期連結損益計算書の経常利益	80,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業ごとの採算性をより正確に判断するため、事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法について、従来、全社費用とされていた金額のうち、事業として必要な経費を一定の基準に基づき負担させる方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、総合居住用不動産事業における販売実績が著しく減少しております。

これは、主に新築戸建及び中古区分マンションの販売件数の減少によるものであります。